

69 離島漁業再生支援交付金

【1, 578 (0) 百万円】

対策のポイント

条件不利地域であり、漁業者の減少や高齢化が進展する離島において、漁場の生産力の向上など漁業再生活動に取り組む漁業集落を支援します。

<背景/課題>

- ・ 離島は、我が国水産業の前進基地であるとともに、漁場保全の観点からも、大きな役割。
- ・ 離島は、漁獲物の販売・漁業資材の取得など販売・生産面で不利な条件下にあり、特に近年、消費者の鮮度志向の高まりや、漁業就業者の減少・高齢化の進行により、一層、不利性が深刻化。
- ・ 離島漁業の再生を図るためには、漁場の生産力の向上を図りつつ、地域の創意工夫により各島の特性を最大限に活用する必要。

政策目標

全国の漁業生産額に占める離島の漁業生産額の割合10.0%の確保

<内容>

1. 離島漁業の再生を支援する交付金の交付（新規）

離島振興法の指定地域と沖縄・奄美・小笠原の各特別措置法の対象地域のうち、本土と架橋で結ばれていないなど、一定以上の不利性を有する離島を対象として、漁場の生産力の向上に関する取組などにより漁業の再生に取り組む漁業集落に交付金（25世帯で構成される集落の場合340万円）を交付します。

2. 離島漁業再生支援推進交付金（新規）

離島漁業再生支援交付金の交付を円滑に行うため、都道府県や市町村における説明会の開催、審査、確認事務等を支援します。

（ 補助率：定額
事業実施主体：地方公共団体 ）

（ お問い合わせ先： 水産庁企画課（03-3592-0731（直）） ）

離島漁業再生支援交付金

平成22年度概算要求額
1,578百万円

離島を巡る状況

離島と水産業

- ① 離島の漁業は、我が国の水産業にとって前進基地であるとともに、漁場の保全の観点からも大きな役割
(＊離島の漁港の利用船舶の約半分は地元外の船舶)
- ② 離島において、水産業及び水産加工業は基幹産業

離島の現状

- ① 本土に比べ、生産・販売面で条件格差が存在
〔A重油価格(H21.4) 全国平均60.2円/ℓ
佐渡島93.8円/ℓ 壱岐島85.0円/ℓ 奄美大島84.5円/ℓ〕
- ② 漁業就業者の減少、高齢化が進行
〔高齢化比率(65歳以上)(H18) 29.4%(本土) 35.5%(離島)〕
- ③ 他の兼業機会も少なく、漁業集落の活力が低迷
〔有効求人倍率(H21.6) 0.42(全国) 0.28(沖縄県) 0.31(佐渡)〕

離島漁業再生支援交付金

制度

中核的なグループが中心となって共同で漁業再生活動に取り組む離島の漁業集落(地区)に対し、交付金により支援

- ① 対象地域: 離島
(近接離島は都道府県知事による認定)
- ② 交付対象: 漁業集落又は地区
- ③ 交 付 額: 340万円/集落(25世帯の場合)
- ④ 対象行為: 漁業再生活動

漁業再生活動

- ① 集落協定の策定
- ② 漁場の生産力の向上
- ③ 集落の創意工夫を活かした新たな取組

交付実績

年度	協定締結	参加集落	取組数	
			漁場生産力の向上に関する取組数	創意工夫を活かした新たな取組数
H17	180	721	424	132
H18	221	826	836	381
H19	226	831	917	426
H20	232	839	944	465

漁場生産力の向上に関する取組
種苗放流、漁場の管理・改善、植樹、海岸清掃、漁場監視等

創意工夫を活かした新たな取組
漁具漁法の開発、新規養殖業への着業、高付加価値化、流通体制の改善等

事例: 長崎県五島市

離島での漁業再生のため、集落協定を策定し、共同で再生活動に取り組む。

五島ブランドのイメージ向上や地域漁業の活性化を図るため、都市部との交流促進による体験漁業等の活動や、種苗放流、イカ柴の設置、共同畜養などの共同活動を展開。

体験漁業



アワビの種苗放流



○この交付金のほか、漁業者や地域住民等による藻場・干潟等の保全活動について、環境・生態系保全対策により離島に限らず全国的に支援を実施。